

# 証券新報

## ANDO SECURITIES

2016 9/1 No.2039

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

### 今月の参考銘柄

東レ 3402

◇世界最大の炭素繊維メーカー

アスクル 2678

◇オフィス用品の通販大手

産業ファンド投資法人 3249

◇産業用不動産を投資対象とするREIT

伝統と革新

創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社  
金融商品取引業者  
東海財務局長(金商)第1号  
加入協会：日本証券業協会

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 獲得できるか? 巨大化する「ムスリム市場」→ 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

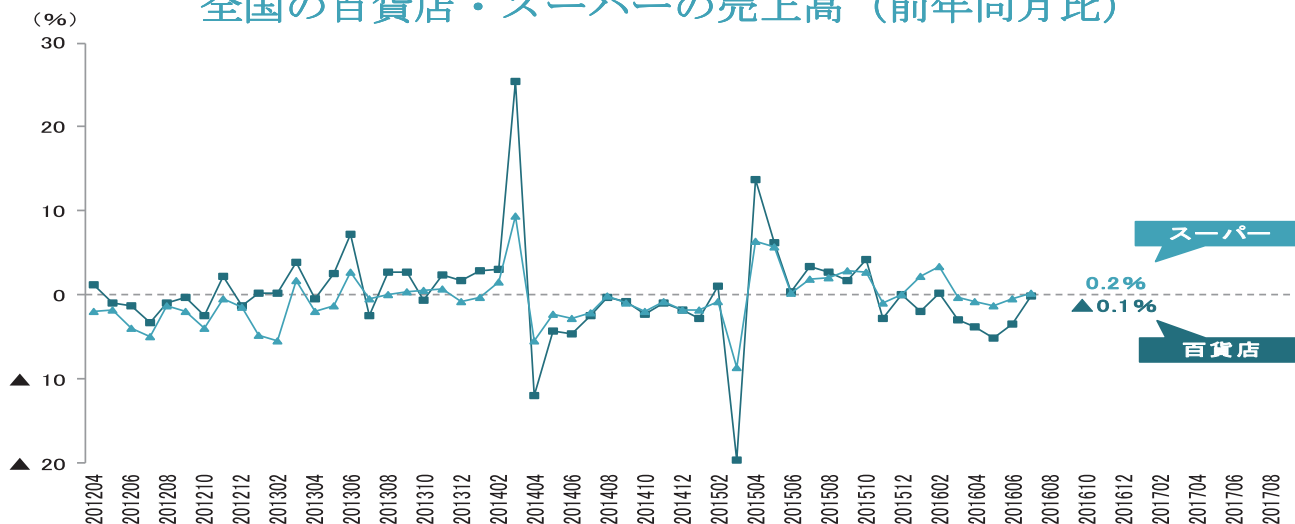
## 2016年7月、百貨店は5ヶ月連続マイナス、スーパーは5か月ぶりのプラス

日本百貨店協会が発表した2016年7月の全国百貨店売上高は、前年同月比0.1%減の約5598億円と5ヶ月連続マイナスとなった。ただ、堅調だった中元商戦や出足好調だったクリアランスによる入店客数増などで、6月（前年同月比3.5%減）に比べ、マイナス幅は縮小した。商品別では、靴やバッグなどの身のまわり品が前年同月比1.2%増と5ヶ月ぶりにプラスになった。化粧品を含む雑貨も同2.4%増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。ただ、全体の約3割を占める衣料品が前年同月比2.0%減と9ヶ月連続マイナスで、紳士服はプラスを確保したもの

の、婦人服や子供服が不調だった。家庭用品も7ヶ月連続でマイナスだった。

一方、日本チェーンストア協会が発表した2016年7月の全国スーパー売上高は前年同月比0.2%増の1兆1050億円と5ヶ月ぶりにプラスとなった。部門別では主力の食料品は農産品や惣菜などが堅調で前年同月比1.4%増だった。衣料品も上旬の気温上昇を背景に同0.3%増と小幅ながらプラスに転じた。住関連品は家電製品や家具・インテリア等が不調で同3.0%減、サービスは同9.5%落ち込んだ。

### 全国の百貨店・スーパーの売上高（前年同月比）



(出所：日本百貨店協会・日本チェーンストア協会のデータより作成)

## 獲得できるか? 巨大化する「ムスリム市場」

イスラム教(イスラーム)といえば世界三大宗教のひとつであるが、日本国内ではその信者である「ムスリム」の人口は推定で10~20万人ほど(大半が外国人居住者)といわれ少数であり、また一部の過激派組織についての報道から、大多数の一般のムスリムに対して誤解や偏見が生じているケースもあり、その宗教文化について理解が浸透しているとは言い難いのが現状と思われる。

日本では多くの人にとって馴染みが薄いイスラム教だが、米ピューリサーチセンターの2010年統計によると世界のムスリム人口は約16億人で、2020年には19億人に達すると予想されており、数年後には世界人口の4分の1近くをムスリムが占めるようになると考えられている。

また、彼らの主な居住地域については中東が真っ先に頭に浮かぶ人も多いであろうが、規模から見るとアジア圏を無視することはできない。ムスリム人口の世界1位はインドネシア(約2億人)で、次いでパキスタン、インド(いずれも約1.7億人)、バングラディッシュ(約1.4億人)と続き、イメージの強い中東のイランは7位、トルコは8位(いずれも約0.7億人)となっている。世界を地域別に割った場合でもアジア太平洋地域に約10億人と、実に62.1%のムスリムが居住しているのである(次ぐ中東・北アフリカは3億人で19.9%)。

イスラム教は生活習慣に関する様々な教えがあり、ムスリムはその教えに基づいて生活をしている。1日5回の礼拝を行うことや、ラマダンの月には日中に断食を行うことなどが知られているが、全般においては「ハラール(許されている)」「ハラーム(禁じられている)」という規範があり、食についてであれば豚肉および教えに従った方法で屠畜・加工処理されなかった肉、アルコールなどが代表的なハラームとされ、例えば豚は由来成分(ゼラチンなど)としても口にすることが許されておらず、料理酒・みりんを使った煮物なども不可の場合がある(他の宗教と同様、教えの解釈や実践は宗派・国・文化・個人により異なる)。

このように高い人口比率を誇る層が、宗教の規範に則った処理をし、禁じられたものを含まない食品を求めており、この「ハラール食品市場」が近年注目されている。農林水産省の資料を参考にすると世界のハラール食品市場は2015年段階で60兆円規模となっているとされるが、近年、ムスリムの多いマレーシアやインドネシアなどの東南アジア諸国は経済成長により一人あたりの食品支出が上昇傾向にあり、市場規模はさらに拡大すると考えられる。

市場開拓の要は「ハラール認証」である。ハラール認証とは、対象となる商品・サービスがイスラム教の規範に則って生産・提供されているものであることを認証機関が監査し、一定の基準を満たしていることを認めることをいう。食品などの場合、ムスリム以外の消費者も多い国では商品に認証マークをつけることで、ムスリムがハラールであると判断することができるようになっている。なお認証は加工食品等の場合、対象食品の製造ライン単位で認められるのが基本であるという。

政府は「日本再生戦略」において日本の食文化を世界に幅広く発信し、2020年までに農林水産物・食品の輸出額を1兆円水準とすることを目標としているが、巨大なムスリムの市場攻略は必須と考えられ、特にハラール認証が鍵となる加工食品・牛肉で3,900億円増を目指していることもあり、輸出戦略実行委員会に「ハラール部会」などを立ち上げている。

国内にはハラール認証機関が複数あり、輸出においては輸出先国の機関に公認された国内機関による現場調査・施設検査を経て認証が得られれば輸出先でもハラール

食品として流通させることができる。しかし、各国の認証機関によって基準が異なっている(例えば安定剤としてのアルコール含有など)ことや、何がハラールか決められるのは神のみとされるため食品のハラール規格を成文化していない国も多く、また国内の認証機関もそれぞれ公認を受けている国が異なっているなど、厳しい認証取得条件と国内認証の海外における効力の不確実性から、国内のハラール認証はまだ促進されていないのが現状である。

農林水産省の調査では2014年12月現在で国内ハラール認証を取得した食品製造業者は80社に留まっている(加工食品は16社)。また大手食品メーカーの場合、国内のハラール認証取得の不利性から一連のバリューチェーン全てを現地化してしまい、ハラール性の査定対象が原材料にも遡るため原料調達も現地で行う場合が多く、結果的に日本の輸出拡大には繋がっていない状態となっている。

JETRO(日本貿易振興機構)によれば、マレーシアでは日本食ブームが起きているというが、同国の日本からの食品輸入額は2014年時点で約84億円、これはマレーシアの食品輸入総額のわずか0.5%である。残念ながらまだ本場の日本の味は十分に届けられていないようだ。

また、サウジアラビアなど中東の国では輸入時に審査を受けて国内に流通した食品はすべてハラールであることが前提となっており、購買者もハラールであることを当然とみなしているため認証の取得自体がプレミアムにならない地域もある。こうした地域への輸出拡大には、品目やターゲットを絞ったアプローチなどの戦略も必要となると考えられる。

近年、訪日ビザ要件の緩和や格安航空の就航などを背景に東南アジア地域からの訪日観光客が増加しており、国内でも観光誘致においてムスリムの習慣を理解した対応が求められるようになってきている。

ムスリムも他の訪日観光客と変わらず日本文化や日本食、テーマパーク、買い物などに興味を持って日本を訪れるわけだが、ムスリムとしての習慣や規範は旅行先においても例外ではない。そのため礼拝できる場所がないことに困ったり、一般飲食店の料理は食べられるものか分からないためムスリム向けツアーで提供される食事以外は自国から持参した食べ物を食べているといった声があるという。

前述の農水省調査でも2014年12月現在で国内ハラール認証を取得している外食・ホテル企業は26件(レストラン企業15件)と極めて少ない。ムスリム訪日客は増加傾向にあるものの、国内事業者の間で対応が至っていない現状がある。

こうした状況を受け、観光庁は飲食店や宿泊施設等向けに、ムスリムへの理解と「まずはできることから」といった内容でガイドブックを作成し、ムスリム受入れへの取り組み普及を進めている。オーストラリアのゴールドコーストでは、州政府と民間一体で、観光地区に礼拝室を設けたり、ホテルにハラール料理提供の専門シェフを雇用するなど、厳格なハラール認証の取得までは目指さない「ムスリム・フレンドリー」対応により、ムスリム旅行者の取り込みにも成功している。日本でも足元ではこうした対応での「おもてなし」が推進されていく可能性もある。

2020年の東京五輪に向けて、今後もムスリムのインバウンド需要はさらに拡大していくものと思われ、ムスリム観光客の存在感が増してくれば、外食産業やホテルの対応、お土産品等への国内ハラール認証の取得などが活発化していくと考えられる。

輸出やインバウンドで、拡大するムスリム市場を獲得することができるか、各方面の動向が注目される。

# 参考 銘柄

# 東レ 3402



- 発行済株式数 1,631,481千株
- 株価(2016/8/26) 976.1円
- E P S 65.66円
- P E R ( 連 ) 14.9倍
- 高値(2016/1/4) 1,129.5円
- 安値(2016/6/24) 854.0円

## ●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/3	2,010,734	123,481	128,572	71,021	44.33	11.00
16/3	2,104,430	154,480	150,170	90,132	56.38	13.00
17/3予	2,160,000	170,000	170,000	105,000	65.66	14.00

## ◇世界最大の炭素繊維メーカー

同社は有機合成化学と高分子化学、バイオテクノロジーというコア技術を開発させながら、基幹事業(繊維、プラスチック・ケミカル)、戦略的拡大事業(情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料)、重点育成・拡大事業(環境・エンジニアリング、ライフサイエンス)を世界26ヶ国・地域で展開するグローバル企業である。地域別売上高比率(2015年度)は、日本47%、中国17%、その他アジア18%、欧米他18%となっている。

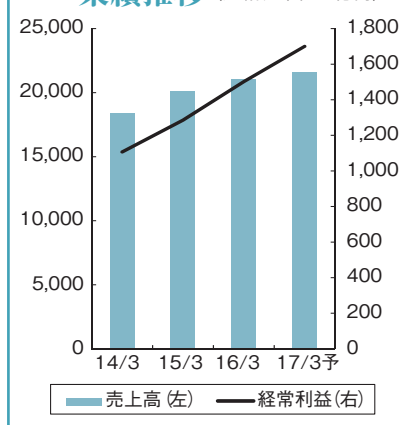
なかでも、成長ポテンシャルが高いとみられる炭素繊維(炭素繊維複合材料事業)と逆浸透膜(環境・エンジニア事業)が注目される。

炭素繊維は比強度が鉄の10倍、比重が4分の1以下で、熱に強く、さびたり、ゆがんだりしないという特徴を持っており、航空機向けに加え、自動車向けにも需要拡大が予想される。2014年11月、米ボーイング社との間で、新型の大型機777X向けに炭素繊維製の材料を供給することで基本合意した。それに伴い、中型機787向けの供給契約(2005年11月締結)の供給対象に777Xを加え、契約期間を10年以上に延長する方向で交渉を進めており、今後の787及び777X向けの供給総額は1兆円超になる見込みである。また、トヨタ自動車の燃料電池車「MIRAI(ミライ)」(2014年12月発売)のフロア部分の「スタックフレーム」や燃料電池スタックの電極基材用に「カーボンペーパー」、高圧水素タンク用に「高強度炭素繊維」が採用された。燃料電池車(FCV)の航続距離や燃費が注目されるなか、車両軽量化に貢献する炭素繊維の役割は大きいとみられる。

逆浸透膜分野では、ナノレベルの微細な穴構造でろ過し、海水を真水にする逆浸透膜を開発し、現在では100億分の1m(サブナノメートル)の微細構造技術を開発した。また、海水の淡水化だけでなく、排水の再利用などでも実績をあげている。地中海沿岸、アラビア湾沿岸・諸国では海水淡水化用、シンガポール、クウェート、中国などでは下水、排水工事などプラント向けの逆浸透膜の受注実績がある。世界的な水不足を背景に、海水淡水化などの水関連ビジネスは、今後も伸びると予想される。

中長期的には、繊維事業での強さや技術力や設備能力等を背景にした炭素繊維複合材料事業の収益拡大のほか、海水淡水化用逆浸透膜など世界トップレベルの水処理膜やリチウムイオンバッテリー関連機器などの環境・エンジニアリング事業の成長などにより、業績は堅調に推移すると見込まれる。

## 業績推移 (連結、単位：億円)





参考  
銘柄

アスクル 2678

● 発行済株式数 55,259千株  
● 株価(2016/8/26) 3,625円  
● P E R ( 連 ) 34.2倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配当
15/5	276,759	6,849	6,959	4,032	73.29	30.00
16/5	315,024	8,517	8,574	5,255	100.50	33.00
17/5予	348,000	9,500	9,500	5,500	105.98	36.00

◇オフィス用品の通販大手

同社はオフィス用品デリバリーサービスNo.1で、多段階流通経路といった従来の流通構造をより機能的に、合理的にしたビジネスモデルを構築している。

法人向けサービスとしてあらゆる仕事場に必需品を届けるBtoB事業と、一般消費者向けサービスとして家庭に日用品を届けるBtoC事業(LOHACO(ロハコ))を展開している。

法人向けサービスでは、顧客がオフィスだけでなく、工場などの製造現場や医療・介護施設など業種が広がっており、社外の戦略パートナーであるエーエージェント(アスクル取扱販売店)との協業で販売促進を図っている。

一方、ヤフーと業務・資本提携し2012年10月にスタートした一般消費者向けインターネット通販サービス「LOHACO」においては、商品の拡充を図り、2013年12月には医薬品専門店「ロハコドラッグ」をオープン、2014年8月には大手酒類メーカーの商品の取り扱いを拡大、2015年4月には化粧品専門ネットショップ「LOHACO BEAUTY」をオープンしている。そのほか、2014年2月には、マーケティングデータや事例の共有、共同販促の実施など、さまざまな面でメーカーと協働する「LOHACO ECマーケティングラボ」を始動している。

産業ファンド投資法人 3249

● 発行済口数 352,564口  
● 株価(2016/8/26) 524,000円  
● P E R 27.3倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
15/12	7,788	4,277	3,288	3,287	9,324	9,324
16/8	7,886	4,338	3,382	3,381	9,590	9,590
16/12予	8,054	4,358	3,384	3,383	9,597	9,600

◇産業用不動産を投資対象とするREIT

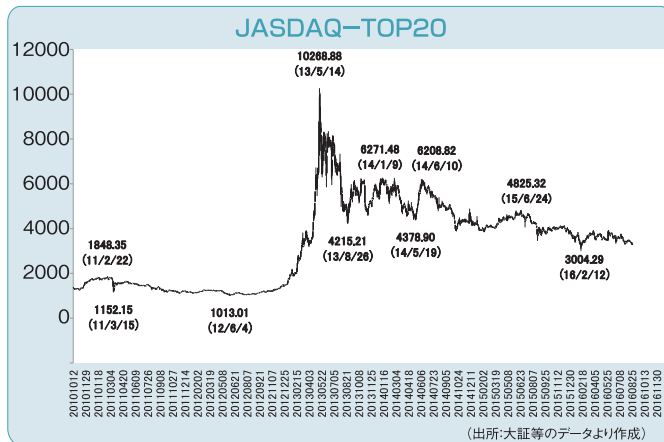
三菱商事とUBS A.G. をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、物流施設などの産業用不動産を投資対象とする。2016年8月15日現在の保有物件は48件、取得総額2183億円で、用途別では物流施設が41.3%、工場・研究開発施設等が19.3%、インフラ施設が39.4%となっており、地域別では東京圏の物件が30件、大阪圏の物件が10件を占める。

2016年12月期の運用状況の予想は、上記保有物件や発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9600円となる見通しである。

# トピックス JASDAQ-TOP 20

相場全体に閑散のなか、日銀によるETF買いが続くと期待もあり、投資家の物色が東証1部の主力株などに向かい、日経平均は堅調に推移した。新興市場は資金流入が期待できない状況で、見送り気分が広がったものの、材料の出た銘柄は物色され、個別的には次第に地合いが良くなりつつあるとみられる。個別では、2017年3月期第1四半期において赤字幅が拡大した田中化学研究所や2016年6月期の単独営業損益の赤字幅が拡大となったデジタルガレージ、2016年4～9月期の業績予想を下方修正した第一興商、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、インフォコムなどが下落。半面、2016年9月期第3四半期累計では営業減益だったが、通期見通し据え置きが好感された日本マイクロニクスや車載フルHD液晶表示制御用LSI新製品がドイツ自動車メーカーのクラスタ純正品に採用されたと発表したザインエレクトロニクス、ユビキタスなどは上昇。

主な指数	8/5終値	8/26終値	騰落率
日経平均株価	16,254.45	16,360.71	0.7%
日経ジャスダック平均株価	2,447.91	2,455.85	0.3%
JASDAQ-TOP20	3,437.57	3,286.10	-4.4%



## ● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	8/5終値	8/26終値	騰落率 %	概算時価総額 8/26(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	684	701	2.5%	186	グリーンエネルギー事業(太陽光発電システムの販売・旅行等)およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	サービス	100	2,163	2,073	-4.2%	268	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
いちごグループホールディングス 2337	サービス	100	413	420	1.7%	2,157	不動産再生及びJ-REITの運用等の総合不動産サービス事業と太陽光発電を中心とするクリーンエネルギー事業を展開
SOMPOケアメッセージ 2400	サービス	100	2,700	2,640	-2.2%	520	有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅を展開
ベクター 2656	小売	100	298	305	2.3%	43	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	3,020	2,911	-3.6%	3,829	ハンバーガーショップのチェーン展開
セリア 2782	小売	100	7,060	7,270	3.0%	2,677	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ガンホー・オンライン・エンターテイメント 3765	情報・通信	100	268	241	-10.1%	2,560	オンラインゲーム開発
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,061	1,144	7.8%	121	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	807	704	-12.8%	104	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	600	600	0.0%	249	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
インフォコム 4348	情報・通信	100	1,347	1,221	-9.4%	360	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
デジタルガレージ 4819	情報・通信	100	1,889	1,718	-9.1%	807	インターネットのサイト運営や広告、決済業務の代行
ハーモニックドライブ・システムズ 6324	機械	100	2,927	2,966	1.3%	2,847	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	939	1,140	21.4%	143	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	361	338	-6.4%	92	プリント配線板の製造
日本マイクロニクス 6871	電気機器	100	1,066	1,315	23.4%	543	ウエハや液晶ディスプレイ等の検査用半導体機器を製造
フェローテック 6890	電気機器	100	1,308	1,317	0.7%	424	半導体製造装置部材の開発・製造
第一興商 7458	卸売	100	4,315	3,990	-7.5%	2,288	業務用通信カラオケ「DAM」を全国展開
エムティーアイ 9438	情報・通信	100	635	628	-1.1%	380	携帯電話の会員向けに音楽やアメニティコンテンツを配信

(注:平成27年10月最終営業日の定期選定時において、ファンコミュニケーションズ(2461)を構成銘柄から除外、ハーモニック・ドライブ・システムズ(6324)を構成銘柄に追加。)

## ファイナンスメモ

2016年8月26日現在

### 新規上場予定企業

※…自己株式の処分含む

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
6532	東マ	バイカレント・コンサルティング	50,000	11,680,400	1,759,500	8/16-8/22	9/2
3547	東マ	串カツ田中	250,000	112,500	54,300	8/30-9/5	9/14
3939	東マ	カナミックネットワーク	54,000	166,000	33,000	8/29-9/2	9/14
6533	東マ	デジタルアイデンティティ	130,000	230,500	54,000	8/29-9/2	9/14
3940	JQ	ノムラシステムコーポレーション	342,000	134,500	71,400	8/30-9/5	9/16
3960	東マ	バリューデザイン	268,000	25,000	43,900	9/7-9/13	9/26
3961	東マ	シルバーエッグ・テクノロジー	320,000	200,000	78,000	9/8-9/14	9/27
3962	東マ	チェンジ	280,000	210,000	-	9/7-9/13	9/27
3963	東マ	シンクロ・フード	400,000	300,000	105,000	9/9-9/15	9/29
3474	東マ	G-F-A-C-T-O-R-Y	150,000	69,000	32,800	9/13-9/20	9/30
3964	未定	オークネット	4,000,000(※)	2,320,000	948,000	9/12-9/16	9/30

### 新規上場予定REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3473	東証	さくら総合リート投資法人	332,000	-	10,400	8/25-8/30	9/8

## 安藤証券の売買委託手数料表

### 株式

#### 約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

#### 売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数/単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

## 外貨建て債券のお取引について

### リスク

金利の上昇や通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、債券価値が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営、財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

### 手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売上等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利息の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

## 証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

### 手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

### 上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3））の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

### 上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

### 新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっており、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

- ※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。
- ※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



HSBC

エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー  
(HSBC Bank plc)

## 南アフリカ・ランド建ゼロクーポン社債

2031年9月30日満期(約15年債)

利回り/年 **8.442%**売出価格 **29.65%**  
額面金額の(注1) 利回りは南アフリカ・ランドベースです。  
(為替・税金の考慮をしております)  
(注2) 利回り計算は1年複利です。

売出期間

**2016年9月1日(木)  
～9月28日(水)**

## 売出要項

発行体 ▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー  
 売出価格 ▶ 額面金額の29.65%  
 償還価格 ▶ 額面金額の100.00%  
 お申込単位 ▶ 額面100,000南アフリカ・ランド単位  
 売出期間 ▶ 2016年9月1日～2016年9月28日  
 発行日 ▶ 2016年9月29日  
 受渡日 ▶ 2016年9月30日  
 償還日 ▶ 2031年9月30日

ゼロ・クーポン債  
とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格(売出価格)が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格(売出価格)と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

## お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

## 外貨建て債券のリスク

- ① **価格変動リスク**：途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、南アフリカ・ランドベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② **金利変動リスク**：金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ **為替変動リスク**：為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ **発行者の信用リスク**：発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ **カントリーリスク**：通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ **流動性リスク**：途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

## お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目論見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料《年間3,240円(税込み)》が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2016年9月29日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事が有ります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。